

3

まちづくりの目標

目標

6

さまざまな主体がつながり、
ともに力を発揮できるまち

市民・企業・行政等が様々な形につながり、それぞれが地域社会を支えていく力を発揮できるように、地域の課題を主体的に解決できるコミュニティとネットワークが構築された社会になっています。

持続的に発展する行政となるように、健全な財政状況の下、適正で効率的な市民から信頼される行財政運営が行われている社会になっています。

このような、さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまちを実現します。

P79～

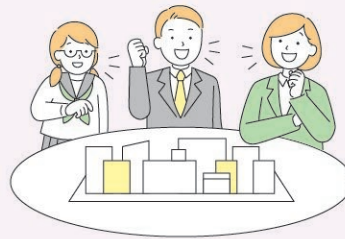
政策
1

地域社会を支える連携・協働の推進

地域課題を主体的に解決できる
仕組みが整った社会



地域コミュニティの自立・活性化



参画・協働の推進



離島の振興



連携の推進

P81～

政策
2

自立的で推進力のある行財政運営の確立

市民から信頼される
行財政運営が行われる社会



スマートシティの推進



行財政運営の基盤強化

目標6 さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち

政策
1

地域社会を支える連携・協働の推進

現状と課題

● コミュニティ

昨今の核家族化、都市化、地縁の希薄化、ライフスタイルの多様化などにより、自治会加入率が低下し続け、地域の住民同士が接点を持つ機会も減少してきています。

そのため、多くの地域コミュニティ協議会で、担い手の高齢化や新たな人材の確保・育成などの課題が出てきています。

地域コミュニティの自立・活性化に向けて、地域と行政が連携し、自治会の再生や地域活動の担い手の確保など、地域社会における地縁の再構築と地縁を基盤とした自主的・自立的なまちづくりの推進に取り組む必要があります。



● 参画・協働

本市では、パブリックコメントの実施や審議会等における意見聴取により、市民の意見を市政へ反映していますが、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や複雑化・高度化する地域課題の解決を図るため、より一層、多様な主体が地域社会を支える仕組みづくりが必要となっています。

また、市民と行政がそれぞれの役割を理解して、共通の認識の下に主体性を持ちながら、協力してまちづくりを進めていくことも重要です。

一方で、今まで地域社会を支えてきた地域コミュニティ協議会や市民活動団体等の各種団体においては、参加人数の減少や役員・構成員の高齢化による担い手不足など、継続的な組織運営に課題が生じています。

そのため、市民や団体が主体的な地域活動を継続できるよう、新たな担い手の育成と各種団体との連携強化など、行政によるきめ細やかな支援が求められています。



● 離島振興

本市の有人島である女木島、男木島、大島の人口は、年々減少しており、高齢化率も高く、それに伴い地域活動の停滞が起きるなど、様々な問題が生じています。

一方で、瀬戸内国際芸術祭を契機に、交流人口が増加しており、また、近年の働き方改革の一環で、ワーケーションや二地域居住の場として瀬戸内地域の離島が注目されるなど、観光や



一時的な滞在の場所として関心が高まっています。

今後、人口の著しい減少を抑制し、活力ある島として存続させるためには、交流人口や関係人口の拡大を図り、事業者や大学等、島内外の様々な主体と連携して、島の魅力の向上と活性化につなげていく必要があります。

また、離島航路については、国や香川県、運航事業者等と連携した継続的な航路の確保など、島民の移動手段としての機能の維持が必要です。

● 多様な主体との連携

人口減少、少子・超高齢社会の進行による人口構造の変化やライフスタイルの変化などにより、地域課題は複雑化・高度化してきており、それらに的確・迅速に対応するためには、大学・企業等の多様な主体が持つノウハウの活用や国・香川県、近隣自治体等とのより一層の連携強化が求められています。

本市と近隣市町の3市5町で形成する「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」においては、地域の魅力を高めることで、人口減少を抑制するための取組を推進していますが、圏域の人口減少は、当初の想定よりも進行しており、持続可能で選ばれる圏域づくりが課題となっています。



政策の方向性

地域コミュニティ活動を担う人材の確保・育成や活動への財政的支援を行い、地域コミュニティによる自主的・自立的なまちづくりを促進します。

また、地縁団体や市民活動団体を始めとする各種団体の連携を促進し、市民や団体による主体的な活動の継続を実現します。

様々な媒体を活用した市政情報の効果的な発信により、市民の市政への関心を高め、市民の積極的な市政への参画を促進します。

離島では、事業者や大学等、島内外の様々な主体との連携による地域資源をいかした特色のある島づくりにより、ワーケーションや二地域居住の魅力を発信し、更なる交流の促進を図ります。

大学・企業等や香川県、連携中枢都市圏の市町を始めとする近隣自治体等との連携を更に強化し、より良いまちづくりに向けた取組を推進します。



地域コミュニティの活動



市長まちかどトーク

政策
1

「地域社会を支える連携・協働の推進」のもと取り組む施策

施策 1 地域コミュニティの自立・活性化

施策 2 参画・協働の推進

施策 3 離島の振興

施策 4 連携の推進

目標6 さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち

政策
2自立的で推進力のある
行財政運営の確立

現状と課題

● スマートシティ

人口減少、少子・超高齢社会の進行により、本市が直面する、複雑化・高度化する地域課題に対応するため、限られた職員や財源を最大限効率的に活用していく必要があります。

そのため、デジタル技術の活用による行政運営の改革を積極的に推進し、既存の行政サービスを維持しながらコスト負担の最大限の効率化を図り、効果として生じた財源や人員等の余剰資源を活用して、新たな課題解決のための投資につなげる好循環を実現していかなければなりません。

また、デジタル技術・データの活用と産学民官の多様な主体との連携による新たなサービスの創出、デジタル技術の活用による業務の効率化、きめ細やかで利便性の高い行政サービスの提供など、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が求められています。



● 行財政運営

近年、市民ニーズが多様化・複雑化してきており、限られた行財政資源を効率的・効果的に活用する必要があります。

そのためには、柔軟な発想と高い専門性を保持し、行政課題に挑戦する高い意欲と行動力を備えた職員の育成と迅速に対応することができる組織体制の構築に取り組む必要があります。

一方で、社会保障費等の歳出増加や将来的な生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少が想定されており、健全な財政運営を維持するためには、老朽化が進んだ公共施設の更新・維持管理・長寿命化に要する財政負担の軽減や平準化、自主財源の確保など、後年度に過大な債務負担を残さない財政運営が重要な課題となっています。



政策の方向性

産学民官の多様な主体との連携により、行政の内部だけでなく、地域全体のデジタル化を推進することで、行政運営の効率化や行政サービス提供時の市民の利便性向上、地域課題の解決、地域経済の活性化を実現します。

デジタル技術の積極的な活用により、事業の見直しや優先順位の整理、公共施設の集約化や複合化を進め、効率的・効果的な行政運営を行います。

また、自主財源の更なる確保や特定財源の効率的な活用に加えて、職員の育成や評価、庁内における働き方改革を適切に行い、質の高い行政サービスを提供します。



スマートシティたかまつ推進協議会の活動



市民サービスの向上を目指す職員

政策
2

「自立的で推進力のある行財政運営の確立」
のもと取り組む施策

施策 1 スマートシティの推進

施策 2 行財政運営の基盤強化